

令和3年度事業計画について

令和3年度の協会事業について、新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら、サービス向上に努め、SDGsの視点に基づいた健康づくり活動を実践する。また、経営合理化についての中長期的な対策の検討や、継続的な事業等の見直しを行うなど、環境変化に柔軟な体制づくりを着実に進めていく。

がん検診事業においては、受診者が安心安全に受診できるような接遇対応や環境の整備に心掛け、また、効果的な受診促進や勧奨事業に取り組むことで受診者減少への対策、受診率向上を目指す。

ふくい健康の森管理運営事業においては、老朽化が進む施設、設備の計画的な修繕や更新に努め、安全で安心なサービスを利用者に提供していくとともに、施設の利活用や認知度の向上のための営業活動に注力し減少傾向にある利用者数の回復を目指す。

「心をひとつに ふくい応援基金」運用事業においては、引き続き新型コロナウイルス感染症対策の最前線で働く医療従事者等の勤務環境の改善等のため、福井県と連携して助成に努めていく。

1. 生活習慣病予防・健康管理に関する事業

がん対策基本法に基づき、県民全体のがん予防を推進するため、検診車の派遣等によるがん検診、県民健康センターでのがん検診を含めた健康診査事業を行い、一元的管理による効果的ながん対策に取り組むとともに、必要な情報の提供等を行う。

また、新型コロナウイルス感染症患者の治療等に当たる医療従事者等の環境改善等および感染症対策の充実のため、福井県と連携して、県民等からの寄付からなる基金を造成し、それを原資に医療従事者等に助成を行う。

事業経費（総額） 592,202千円

(1)がん検診事業

① 精度管理の維持・向上

がん検診の信頼性・実効性を担保する精度管理の重要性を踏まえ、その一層の向上に努める。また、がん検診の受診者が集団検診から個別検診へ移行傾向にあることから、集団検診業務を含め、がん検診業務全体の見直しを検討する。

- ・乳がん検診読影デジタル化に伴う外部読影依頼のための専用USBメモリ利用開始
- ・個別検診体制強化に伴う集団検診業務の効率化の検討
- ・精密検診未受診者（肺がん、大腸がん）にチラシによる受診勧奨

② 受診者確保事業

小規模事業所を対象とする検診受診の啓発や、県・市町等と連携した受診勧奨、啓発イベントでの出展を通じ、受診者確保に努める。また、集団検診の受診者が安心安全に受診できるよう検診会場でのコロナ感染対策に努め、受診者確保を図る。

- ・市町と協力し少人数検診会場において近隣事業所に呼びかけ検診の実施（広域検診）
- ・協会けんぽとの連携によるがん検診の実施（プレミアム検診）
- ・小規模事業所を対象にした検診の実施（出前検診：大腸がん、子宮がん）
- ・県、市町と協力した検診の実施（休日レディース検診等）

		3年度計画（人）		2年度見込み（人）	
		集団	個別	集団	個別
胃がん		6,000	8,150	6,700	9,200
子宮がん		7,000	16,100	4,900	16,200
子宮がん(妊婦)		—	5,000	—	5,100
乳がん		9,640	9,400	5,900	9,200
肺がん	X線	21,300	18,800	17,000	17,800
	喀痰	210	80	190	90
大腸がん		21,500	17,000	21,600	13,600
計		65,650	74,530	56,290	71,190
合計		140,180		127,480	

(2)がん検診受診勧奨事業

県内市町がん検診等の未受診者を対象に、受診勧奨センター等を活用して受診勧奨を行い、受診率向上を図る。また、特定健診未受診者への受診勧奨により、がん検診未受診者の掘り起こしを行う。

勧奨人数：8,000人（2年度見込み：6,500人）

- ・市町の要望に応じた電話による受診勧奨
- ・精密検診未受診者に電話による受診勧奨
- ・特定健診未受診者を対象とした圧着ハガキでの受診勧奨

(3)健康情報発信事業

がんをはじめとする健康に関する正しい情報の発信・普及啓発に努める。また福井県の健康情報発信の拠点を目指し、発信する情報の拡大、内容充実を行い、協会の認知度向上を図る。

- ・結果発送に使用する封筒や結果通知ハガキへのがんネットQRコードの掲載
- ・がんネットに協会医師のコラム掲載

(4)健康診査事業

健診の精度管理、コロナ感染対策を含めた施設運営の安全管理に努め、健康診査を実施する。受診者意見や要望を積極的に把握し、健診内容の充実、利用者の利便性向上に努め、利用者増を図る。

① 受診者確保事業

従来の大口顧客（地方職員共済組合、公立学校共済組合等）との関係強化や新規事業所等への渉外活動の強化を図り、リピーターの確保や新規受診者獲得に努める。

- ・被保険者の要望等を反映し事業所へ提案
- ・退職者を対象とした受診勧奨の実施
- ・検診業務の閑散期を活用した職員による企業等への渉外活動

② 利用者の利便性向上

受診者の要望に応じ、健診体制の整備に努め利便性の向上を図る。

- ・健診予約状況のホームページ掲載

コース名	3年度計画（人）	2年度見込み（人）
総合	1,220	1,220
一般健診	3,400	3,140
特定健診	20	20
特定保健指導	100	100
その他の健診	360	260
計	5,100	4,740

(5) 無料健康相談・無料健康講座事業(県民健康センター)

一般県民を対象に県民健康センターや生きがい交流センターにおいて、健康・ストレス・病気等に関する講座や相談を実施する。

利用人数：100人（2年度見込み：100人）

(6) 啓発・キャンペーン事業

9月の「がん征圧月間」、10月の「ピンクリボン月間」を、がん検診啓発月間とし、その期間中、イベントなどを集中的、連続的に展開する。また、協会設立50周年を記念し、イベント等に併せて無料がん検診(乳がん検診等)を実施する。

① がん征圧月間（9/1～30）・結核予防週間（9/24～30）の取組み

他団体や企業と連携協力し、がん征圧月間広告等の掲示依頼、がん征圧月間ポスターや結核予防ポスター等の配布、パネル展開催、マスコミを利用した広告、広報活動等を強化して実施する。

② 県、市町との連携

県が開催する健康増進イベントへの協力および広報活動の連携や市町が開催する健康フェアへの参加を通じ、疾病予防と健康づくりの啓発活動に協力する。

③ 関係機関、団体等との連携

医師会やピンクリボンの会（ピンクリボンキャンペーン）などの啓発活動に参画、協力を行う。

④ 日本対がん協会グループ福井県支部としての活動

リレー・フォー・ライフ・ジャパン ふくいなどのイベント活動や、がん検診の啓発活動を行う。

⑤ 講演会・研修会の開催

市町が主催する講演会に講師派遣をするほか、従事者を対象に専門的な研修会を開催し、専門分野に関する情報提供をする。

(7) 「心をひとつに ふくい応援基金」運用事業

新型コロナウイルス感染症対策の最前線で働く医療従事者等の勤務環境の改善等のため、福井県と連携して、県民等からの寄付からなる基金を造成し、医療従事者等に対して助成を行う。助成先は、学識経験者等からなる基金の配分委員会で決定する。

2. 健康づくり・体力づくり・生きがいくくり推進事業

「ふくい健康の森」の施設を活かし、県民の健康づくり・体力づくり・生きがいくくりを一体的に推進するための各種教室の開催や施設の提供を、コロナ感染対策に留意し行う。県民健康センターでは他の施設やイベントを活用した教室を、スポーツセンター・生きがい交流センターでは魅力あるイベント等を広く県民に広報するとともに、各施設の職員が一体となった営業活動を行うなど、身近な施設づくりによる利用者増を目指す。

事業経費（総額） 399,698千円

(1) 健康増進各種教室・運動障害回復訓練事業（県民健康センター）

生涯を通じて積極的な健康づくりのために、運動・栄養・休養のバランスのとれた生活習慣の確立を目指して健康増進各種教室を実施する。また作業療法士による地域リハビリテーション事業（地域支援事業）の運動障害回復訓練事業を実施する。

健康増進各種教室利用人数： 70人（2年度見込み 50人）

運動障害回復訓練利用人数： 3,410人（2年度見込み 2,580人）

・健康づくりサポート情報の発信

コロナ禍においても県民が健康づくりを行えるよう、栄養や休養に関する情報をホームページにて発信する。

(2) 運動プログラム指導事業・体力づくり教室事業（けんこうスポーツセンター）

個人の健康づくりへの支援として、トレーニングジムおよび温水プールでの個別運動プログラム（フレイル予防プログラムを含む。）の発行や3か月減量講座の内容を目的別に設定するなど、きめ細かなアドバイスを行う。また、フレイル予防教室などの対象者を絞った教室の提供、利用者ニーズの把握による内容更新等に努める。

運動プログラム指導 利用人数： 9,010人（2年度見込み： 4,100人）

各種教室 利用人数： 53,900人（2年度見込み： 31,200人）

(3) 生きがいくくり推進事業（生きがい交流センター）

世代間の交流や趣味を広げ、楽しみながら生きがいくくりに取り組めるよう各種教室を開催する。また、関係団体や他施設との連携による催しを行い、広く県民への利用促進に取り組む。

文化講座ほか 利用人数： 3,160人（2年度見込み： 220人）

(4) 施設の提供事業

県民の健康づくりの総合施設として、各施設において健康づくり・体力づくり・生きがいくくりの機会と場所を提供する。また、安全安心な施設の管理運営に努める。

① 各施設運営の改善

利用者の意見を反映した環境づくりに努め、利用者に快適な施設環境の提供に努める。スポーツセンター・生きがい交流センターの入館料について、令和元年度から新たに導入した学生割引により若年層の利用増を図る。

② 施設の提供

会議室等の施設貸出において、利用モデルプランとともに周知活動に努める。特にスポーツ公園のファミリー健康広場やスケートパークなどの新施設を生かし、健康の森の認知度向上と利用者増加を目指す。

(県民健康センター)

健康増進を目的とした会議室や研修室等の貸出、がん教育やイベント教室等でのエントランスホールや運動指導室の利活用に努める。

利用者数： 200人（2年度見込み：230人）

(けんこうスポーツセンター)

感染対策を徹底し、温水プールやトレーニングジム、テニスコート等の屋内外の各種運動施設を効果的に活用し楽しみながら安心して運動を実践できる場を提供する。

特に、スケートパークについては、県に施設の安全対策を要請するとともに、イベントやスクーリングの開催などの利用者増対策、利用者の温泉への誘導策などを福井県スケートボード協会と協議しながら進めていく。さらに夏季繁忙期の日祝日の営業時間延長および入館料の学生割引を継続し利用者増加を図る。

内 容	3年度計画（人）	2年度見込み（人）
スポーツセンター・温水プール	176,000	101,100
スポーツ公園	47,000	46,300
計	223,000	147,400

(生きがい交流センター)

「健康の森温泉」として、コンサート等の催事を通じ温泉としての魅力を高める。あわせて、公園来場者の誘客や、地域バスを利用した入浴プランのPR、企業への営業等により利用者確保に努める。

内 容	3年度計画（人）	2年度見込み（人）
健康の森温泉	125,000	51,420
交流ホール等	5,000	2,500
計	130,000	53,920

3. 健康管理・健康づくりに関する広報、調査研究事業

がん検診を含めた生活習慣病予防・健康管理に関する事業と健康づくり・体力づくり・生きがいづくり推進事業に関する事業等、協会の事業全体の広報や調査研究を行う。

事業経費（総額） 3,889千円

(1) 研究・研修事業

① 研究会等への参加および開催

がん検診に関する読影精度の向上など健康管理・健康づくりの技術の進歩を図るため、各部位別研究会等へ参加および開催する。また学会等へ参加し研究成果を発表する。

令和3年度計画：26回（2年度見込み：7回）

② 研究事業への支援・協力

がん検診を県下一元的に実施していることを生かし、各研究への協力を行う。

・「子宮頸がん検診の未受診者に対する自己採取HPV検査の受診率向上効果の検証」（福井大学産科婦人科）にかかるHPV検査の実施

- ・「福井県の対策型検診に参加した 27 歳～45 歳で細胞診正常であった女性にHPV4 価ワクチンを接種することによるHPV16 型とHPV18 型の持続感染予防効果を評価する 2 群間比較試験（福井大学産科婦人科）における検査とデータ処理の実施
- ・「血中マイクロRNAがんマーカーの検診コホートにおける性能検証研究」（日本対がん協会）への協力

（２）広報活動

健康管理協会、ふくい健康の森の広報の強化

協会の広報、営業については、協会内にチームを設け、がん検診事業、健康の森管理運営事業をこれまで以上に連携させ、全職員が一体となって戦略的に進めていく。

健康の森通信については、掲載内容や配布先の見直しを行うとともに、LINE 配信などの SNS の活用により若者をはじめとしたより広い顧客へ効率的な情報発信に努める。また、直接訪問による PR 活動を実施し、効果のある広報を行う。

- ・各種関係団体や競技団体への会場利用勧誘（ウォーキング協会、スケートボード協会ほか）
- ・具体的な利用モデルプランによる利用者目線での広告
- ・県下全域へ情報誌「健康の森通信」の内容刷新および配布先の検討、LINE などによる定期的な情報配信
- ・スケートパークやマレットゴルフ場などを利用した大会等の誘致

4. 法人管理

健康管理協会の法人全体の管理、運営等を行う。

事業経費（総額 4,767 千円）